

# 地方公金のデジタル化に向けた提言

2023年6月8日

一般社団法人全国銀行協会

## 〈目次〉

1. 地方公金のデジタル化を巡る状況	P. 2
2. 地方公金の窓口納付における現状と課題	
1-1. 納付者	P. 3
1-2. 金融機関	P. 4
1-3. 地方団体	P. 5
3. 地方公金のデジタル化に向けた提言	P. 6
Appendix	P. 7

## 1. 地方公金のデジタル化を巡る状況

- 地方公金のデジタル化を巡っては、各地方団体において、ペイジー、クレジットカード納付、スマートフォン決済アプリ、口座振替（口座振替依頼書の電子提出サービスを含む）等の導入が進み、収納手段の多様化が進展
- 一方、全国的には、関係者におけるコストの高い窓口納付も、依然として多く利用されている

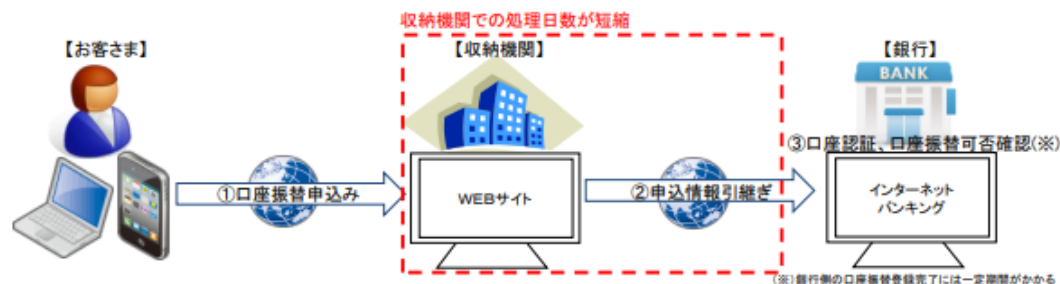
### 地方団体におけるキャッシュレス決済の導入例

地方団体	対象の地方公金	キャッシュレス決済方法
豊橋市	上下水道料金	コンビニ支払い・請求書払いでモバイル決済サービス（LINEPay、PayPayなど）を利用可
宇部市	国民健康保険料	PayB（H30年8月導入）、PayPay／LINEPay（R2年4月）、クレジットカード（R2年10月）

2021年3月\_経済産業省・一般社団法人キャッシュレス推進協議会「公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス決済導入手順書（第2版）」にもとづき全銀協作成

### 【参考】口座振替依頼書の電子提出サービス（＝ウェブ口座振替サービス）とは

- 個人顧客がPCまたはスマートフォン等により、収納機関のウェブサイトを経由して、顧客が口座を有する金融機関のインターネットバンキングにアクセスし、口座振替の手続きを行うことができる。
- 申込みから契約手続きまでオンライン・ペーパーレスで利用が可能。インターネットバンキングのログインパスワード、またはキャッシュカードを用いた暗証番号による認証により、記名・押印が不要。



## 2-1. 地方公金の窓口納付における現状と課題（納付者）



- 移動、書類記入、待ち時間等、納付書（紙）での窓口収納は**納税者にもコストが生じている。**
- 対面での手続きは**新型コロナウイルス感染症の観点においてもリスクがある。**

### ■納付書の基本的な構造

- ①納税済通知書（済通）  
⇒銀行から自治体へ送付
- ②納付書（原符）  
⇒銀行で保管
- ③領収証書  
⇒窓口受付の際に納税者へ返却

自治体によって書式はバラバラ



### ■神奈川県Y支店の振込・納税窓口の様子

緊急事態宣言下でも多数の来店客  
入場制限をしておりロビー外の階段まで行列が続く（撮影時の待ち時間は40分）



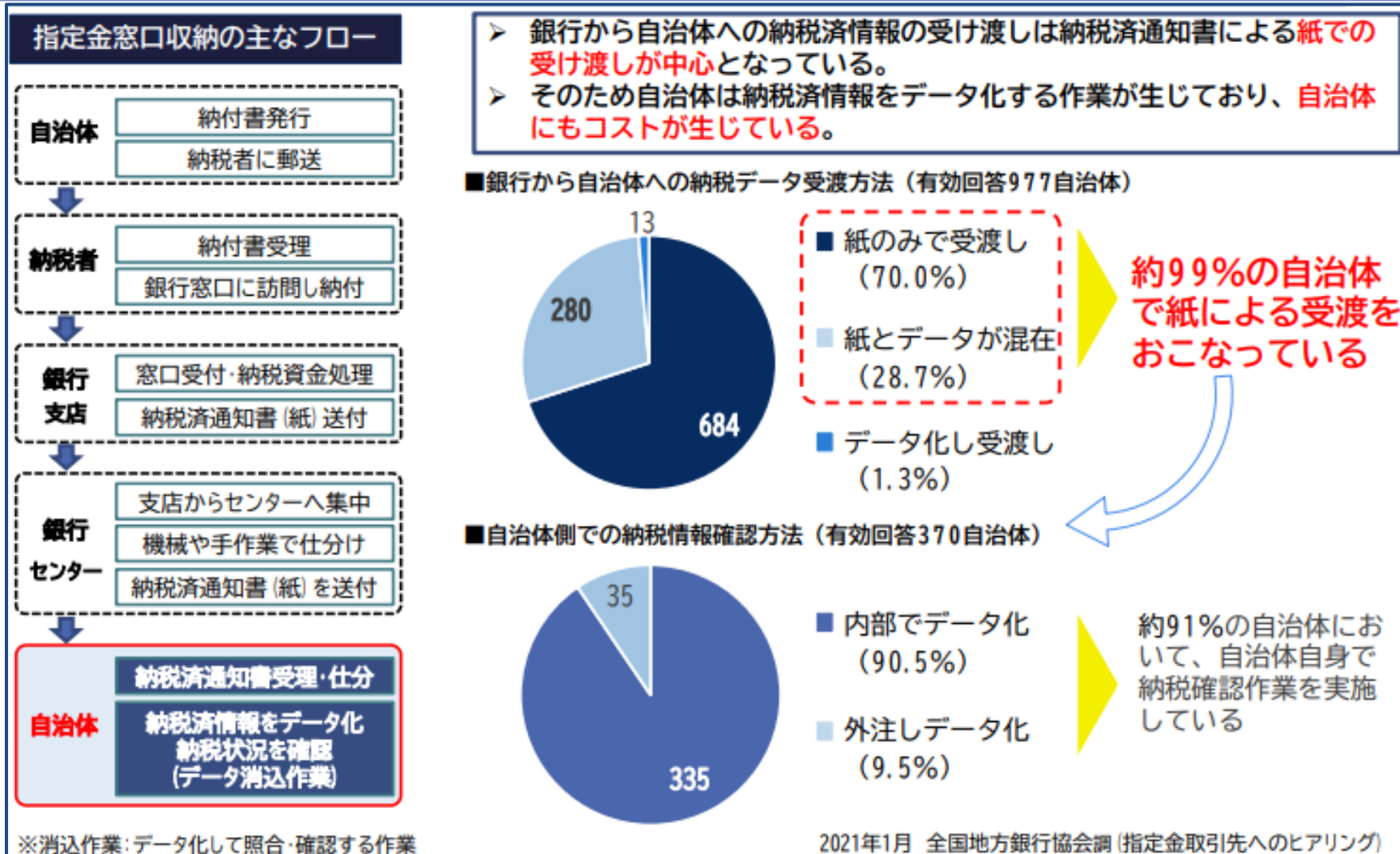


## 2-2. 地方公金の窓口納付における現状と課題（金融機関）



→動画をご覧ください

## 2-3. 地方公金の窓口納付における現状と課題（地方団体）



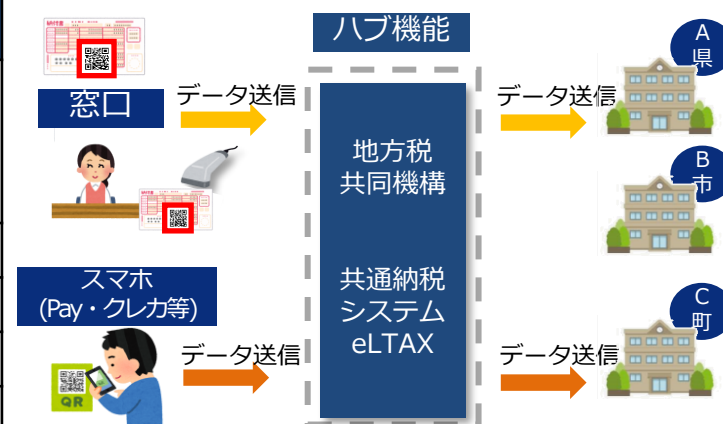
2021年2月16日「第8回規制改革推進会議投資等ワーキング・グループ」全国地方銀行協会提供資料より抜粋

### 3. 地方公金のデジタル化に向けた提言

- eLTAXおよび地方税統一QRコード（eL-QR）を活用した地方公金のデジタル化は、納税者の利便性向上・社会的コスト削減・既存インフラの効用最大化の観点から極めて有効な取組み。収納件数が多い公金については、全地方団体で活用が義務化されるとともに、件数の多寡によらずあらゆる公金において活用されることが望ましい
- 金融機関における窓口納付が一定数あり、eLTAXを通じた納付の対象とすることによる関係者の効率化効果が比較的大きいと思われる公金としては、国民健康保険料をはじめとする各種保険料、学校関係費用、住宅使用料、上下水道料金が挙げられる

#### 金融機関窓口納付が一定数ある（= eLTAX納付対象化による関係者効率化効果が比較的大きいと思われる）公金

主な公金	所管省庁 (想定)	主な公金	所管省庁 (想定)
国民健康保険料	厚生労働省	住宅使用料	国土交通省
後期高齢者医療保険料		土地賃貸料	
介護保険料		道路占用料	
保育園保育料		下水道料金	国土交通省・総務省
水道料金	厚生労働省・総務省	放置違反金	警察庁
幼稚園使用料	文部科学省	認定こども園利用料	内閣府
高校授業料		ごみ処理券	環境省
学校給食費			



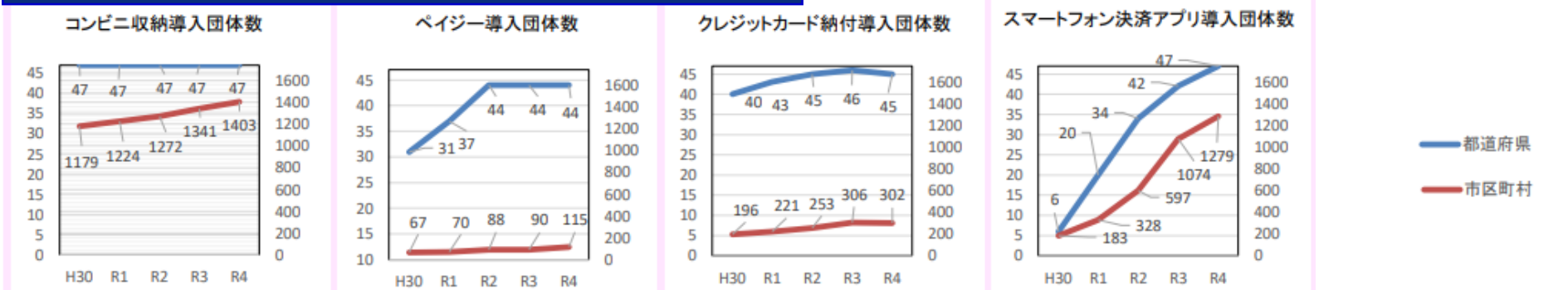


## Appendix① 地方税のデジタル化を巡る状況

- 地方税は、自動車税、個人住民税、固定資産税、軽自動車税等の税目を中心に、各地方団体による収納手段の多様化が進展
- 一方、キャッシュレス納付比率は約3割で、依然として関係者のコストの高い窓口納付が中心

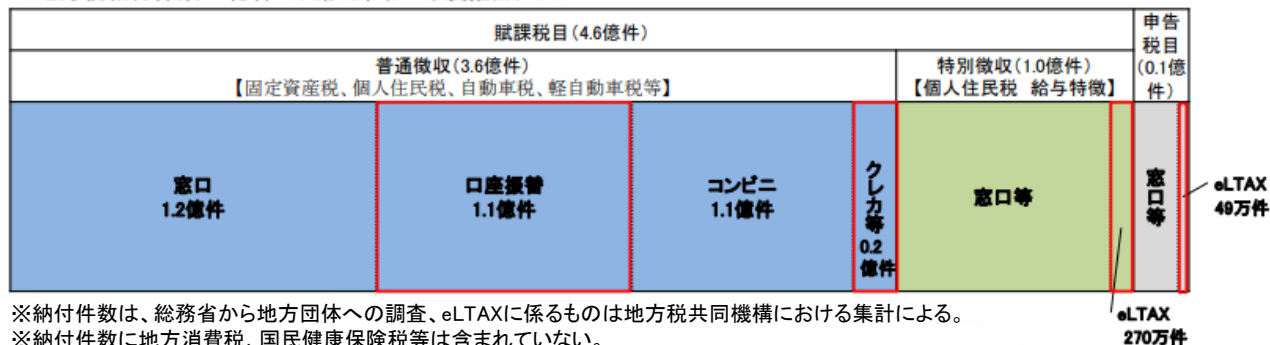
### 収納手段別の導入団体数の推移（各年7月1日時点）

総務省資料「地方税における収納・徴収に関する取組について」（2023年2月）より抜粋



### 地方税における納付件数の内訳及びキャッシュレス納付比率（令和2年度推計）

<地方税納付件数4.7億件の内訳(令和2年度推計)(※)>



→納付件数の約28%がキャッシュレス納付比率（図の赤枠部分）

2022年10月19日「納税環境整備に関する専門家会合」総務省提供資料より抜粋



## Appendix② 地方税統一QRコード（eL-QR）による効率化効果

- 2023年4月から、地方税統一QRコード（eL-QR）による収納が開始。基本4税目について納税者・地方団体・金融機関の手続きが大きく効率化
- 2024年度からは、その他の地方税の納付書にも、原則QRコードを印字することとされている

### 地方税統一QRコードによる納付を巡る関係者の声

納税者 (企業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地方税お支払サイト」を利用した納付は非常に楽。QRコードリーダーを利用した読み取りは一瞬だし、合計金額が自動で算出されて非常に便利。感動した（従来は自分たちで集計・リスト化を行っていた）【A社】</li> <li>・JNKS（自動車税納付確認システム）や軽JNKSのことも認識がなく、紙の納税証明書が必要だと思っていた。これを機に自動車税の納付も電子納税に切り替えたい【A社】</li> <li>・支払方法としては「ダイレクト納付（口座振替）」が便利だと思う。これを機に、eLTAXのIDについても取得を検討したい【A社】</li> <li>・全国の事務所から納付書が届き、それを集計して納付手続を行うと、いつも納付期限ぎりぎりになっていて、事務負担を感じていた。銀行に行かずオンラインで納付ができて、集計作業も簡略化されるのは非常に便利【B社】</li> <li>・「地方税お支払いサイト」では、支払までのステップが多い。UIを改善してほしい【C社】</li> <li>・大量の納付書のQR読込に負担感を感じる。一度に大量に読込める仕様にしてほしい【D社】</li> <li>・納税時には車両番号等で、保有資産毎に消込確認を実施している。QRに車両番号等明細を特定可能な情報を格納し、ダウンロードしたデータ上で消込確認ができるようにしてほしい【E社】</li> </ul>
-------------	--

金融機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取りまとめ店業務が明確に減っている実感がある。かなり効率化された。</li> <li>・QRコード付納付書の場合は、店頭受付時に地方公金便覧（収納代理契約のある先について、受付上の注意点等が一覧化された行内資料）の確認等が不要となったほか、延滞金の計算等もないため非常に効率的。</li> <li>・なぜ4税目しかできないのかと顧客から問合せを受けることがある。早く他税に広げてほしい。</li> </ul>
地方団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いままで、会計課が納付済通知書をOCR読取りし、納税課にそのデータを連携していたが、会計課の作業がなくなった。</li> <li>・納付済通知書の仕分け・データ化が不要となるほか、保管のコストの削減に繋がるだろう。納税ピーク後、効果検証をしていくつもり。</li> </ul>

個別銀行に対するヒアリングをもとに全国銀行協会作成

### その他の地方税に対する活用方針

#### ●地方税納付書への原則QRコード印字：2024年度から

（参考）銀行窓口での年間納付件数：2.4億件（2019年度）  
2023年度から地方税統一QRコード印字を必須としている4税（固定資産税等）に加えて、その他の地方税（確定税額通知分）の納付書についても、原則QRコードを印字することとし、納税者の利便性向上や、金融機関窓口等での地方税徴収の事務負担軽減を目指す。

2022年12月21日「第6回デジタル臨時行政調査会」「デジタル原則を踏まえた工程表の確定とデジタル規制改革推進のための一括法案について」より抜粋

## Appendix③ あらゆる税・公金等に対するQRコード活用可能性に関する考察

機関	分類		具体例	QR可能性	印字状況	現状・課題
地方団体	地方税	4 税目	固定資産税、都市計画税、自動車税種別割、軽自動車税種別割	可能	済	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての地方団体(※)が2023年4月から地方税統一QRコード印字開始</li> <li>※一部の対応未了の地方団体を除く</li> </ul>
		その他税目	不動産取得税、個人住民税(普通徴収)	可能	順次拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>金額が確定するものには活用可能。多くの地方団体で活用が検討されている状況</li> <li>2024年度から原則印字</li> </ul>
		申告税・特別徴収	事業所税、法人住民税	困難	未	<ul style="list-style-type: none"> <li>納税者が納付書を作成するためQR印字は困難</li> <li>電子申告・納付の義務化も見据え、eLTAX等の電子納付の利用促進が必要</li> </ul>
	地方公金(料金)		国民健康保険料、介護保険料	可能	未	<ul style="list-style-type: none"> <li>金額が確定するものにはQR印字の可能性</li> <li>全地方団体がeLTAXに接続しており、「地方税統一QRコード」を用いたeLTAX納付スキームの活用が可能</li> </ul>
国	国庫金	国税	法人税、消費税、所得税、相続税	困難	未	<ul style="list-style-type: none"> <li>納税者が納付書を作成するためQR印字は困難</li> <li>電子申告・納付の義務化も見据え、e-Tax等の電子納付の利用促進が必要</li> </ul>
		歳入金(国税以外)	厚生年金保険料、国民年金保険料	可能	未	<ul style="list-style-type: none"> <li>金額が確定するものについてはQR印字の可能性あり</li> <li>MPN一括伝送に各省庁が対応することで窓口納付可能</li> </ul>
民間	公共料金		電気料金、ガス料金	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間×民間の個別契約の範疇。</li> <li>法令改正は不要なものの、スキームを構築するところから対応が必要</li> </ul>



一般社団法人

全国銀行協会